

1. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 5
III	質の向上度の判断	1 - 7

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

目的

研究に関わる憲章として、①科学的で創造性に富む優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び学校教育の深化と発展に貢献すると同時に社会全体に還元する、②人文、社会、自然、芸術、スポーツ各分野の基礎研究と、それを踏まえた実践的研究を究め、またその融合を図りながら、その研究成果を積極的に教育に反映し、教育の専門性を深化、発展させる、を掲げている。そのため幅広い教育に関連する人文・社会・自然・芸術・体育・特別支援などの専門的・実践的な教育研究を推進し、これからの学校教育の発展のために「教育の在り方・内容・方法」を研究・実践していくことが研究の目的である。

特徴

教育に関する広範囲にわたる学問領域を備えており、学校現場に軸足を置いた研究が多く見られ、現職教員のあり方を研究し、平成16年度からは岐阜県教育委員会と連携協力し実施してきた、学校現場の教師を対象とする12年目研修の研究成果を集約した「教師教育研究」を刊行していることが特色である。

また、文部科学省からのGP経費3件189百万円、その他文部科学省からの補助金2件17百万円と教員養成学部としては破格の資金を獲得している。

[想定する関係者とその期待]

教育は、平和で豊かな世界、人類の福祉、学術・文化を創成しその恩恵を享受するために、人間が行い受ける、欠くことのできない基本的権利である。その意味で関係者は広義には国民一般となるが、狭義には教育に関係する機関、特に文部科学省、教育委員会、教育現場の教師、子どもとその保護者が関係者と想定される。

文部科学省の教育職員養成審議会大学院等特別委員会(中間報告)「修士課程を積極的に活用した養成の在り方」(平成10年6月)において、「修士課程における教育研究の内容が現職教員のニーズに相応しく、教員としての職務遂行に有意義なものであること」ことが期待されている。

また文部科学省の「国立の教員養成系大学学部の在り方に関する懇談会報告書」(平成13年11月)の中で、教科教育法(学)の在り方については、「各々の教科教育法(学)が関連性を追求しつつ、各教科共通的、横断的な専門分野を構築していくこと」が期待されている。また「特に教科専門科目について、教員養成の専門学部として独自の特色ある教育研究の推進」が求められており、「教科専門と教科教育の分野を結びつけた新たな分野を構築していくことが考えられる。従来から、その必要性が指摘されながら両者の連携が必ずしも十分ではなかったという実態があるが、その在り方を研究するのは、教員養成学部において他にはなく、教員養成学部が独自性を発揮していくためにも率先して取り組まなければならない分野であり、これまで以上に関係者の連携協力を図り、それを構築していく」ことが期待されている。

以上のような研究を推進することが教育学部及び大学院教育学研究科に期待されると判断される。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本学部では学校教育に関する様々な分野の教員が集結しており、研究分野も広範囲にわたり、多方面の学会から高い評価を得ている。

1. 論文発表

教員養成学部の特徴として研究領域は広い。表 1-1-1 に示すように、国内外の多くの論文誌に論文を発表し、また著書を著している。論文発表数は平成 16 年度から平成 19 年度の 1 人平均で論文 1.8 本、著書は 0.3 本、となっている。

2. 学会発表

国内の国際学会の学会発表件数は、表 1-1-1 のとおり、平成 16 年度から平成 19 年度 1 人平均 0.2 件、である。

3. 研究発表会の主催

本学職員が主体となって開催した研究発表会は平成 16 年度から平成 19 年度 1 人平均 2.8 件、となっている。

4. 競争的外部資金の獲得

科学研究費の採択件数は、表 1-1-2 のとおり、平成 16 年度 25 件、平成 17 年度 33 件、平成 18 年度 28 件、平成 19 年度 25 件、となっている。平均 28 件、総額約 165 百万円、平均採択率 27.5%となっている。

受託研究費は、表 1-1-3 のとおり、平成 16 年度 1 件、平成 17 年度 2 件、平成 18 年度 2 件、平成 19 年度 2 件、計 9 百万円となっている。

文部科学省からの GP 経費は、表 1-1-4 のとおり、3 件 189 百万円、その他文部科学省からの補助金は、表 1-1-5 のとおり、2 件 17 百万円と教員養成学部としては破格の資金を獲得している。

5. 教師教育研究

岐阜県教育委員会と連携を図り、現代社会がもつ学校現場での教育の問題に取組み、教育方法改善の研究に取り組んでいる。

岐阜県教育委員会と連携協力し実施してきた、学校現場の教師を対象とする 12 年目研修の研究成果を集約した「教師教育研究」を平成 16 年度から刊行し、本年度まで発行し続けている。また、この研修を機会に大学教員と学校現場の教師との密接な関係ができ、学校教育における様々な問題に対し相互に研究協議する体制が確立しつつあり、地域社会に対する貢献度は高く、この研修は、表 1-1-6 のとおり、4 年間で 354 講座 1,132 人が受講した。こうした研究は全国のモデルケースとなっている。

現職教員の学修の機会の改善を行う研究として、「インターネット型大学院」を実現した。

特別支援教育センターでは、表 1-1-7 のとおり、継続的に教育相談を実施して、研究成果を社会に還元するとともに、教育現場の問題を研究に取り入れている。それらの成果を評価されて新教育システム開発プログラム(幼稚園教育研究)のモデルとして国の指定を受けている。

表 1-1-1 論文・著書・学会発表の状況

年 度	教員数	論 文			著 書			国際学会	研究発表会
		英文	和文	計	英文	和文	計		
16 年度	102	32.2	153.9	186.1	1.9	22.7	24.6	18	268
17 年度	102	27.6	155.3	182.9	4.5	40.9	45.4	18	332
18 年度	101	37.8	139.7	177.5	0.1	32.5	32.6	26	348

岐阜大学教育学部・教育学研究科 分析項目 I

19年度	97	28.5	153.5	182.0	3.0	18.2	21.2	19	201
1人平均				1.8			0.3	0.2	2.8

(出典：教育職員個人評価に伴う貢献度実績・自己評価表で報告された実績値の集計)

表 1-1-2 科学研究費補助金の状況

	16年度	17年度	18年度	19年度	合計
申請件数	111	108	97	87	403
採択件数	25	33	28	25	111
採択率(%)	22.5	30.6	28.9	28.7	27.5
金額(千円)	42,110	46,770	41,290	35,590	165,760

表 1-1-3 受託研究(件数・金額)の状況

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	件数	受入金額(千円)	件数	受入金額(千円)	件数	受入金額(千円)	件数	受入金額(千円)
教育学部	1	2,300	2	2,500	2	2,200	2	2,800

表 1-1-4 GP獲得状況 単位千円

	16年度	17年度	18年度	19年度	合計
特色GP	15,500	16,331	15,980	17,200	65,011
現代GP	30,000	27,000	27,900		84,900
教員養成GP			20,000	19,700	39,700
合計	45,500	43,331	63,880	36,900	189,611

表 1-1-5 文部科学省その他の補助金 単位千円

	18年度	19年度	合計
教員養成モデルカリキュラム開発	3,000	3,000	6,000
新教育システム開発プログラム	6,309	5,350	11,659
合計	9,309	8,350	17,659

表 1-1-6 12年目研修実施状況

	16年度	17年度	18年度	19年度	合計
開講講座数	93	101	85	75	354
受講者	340	321	248	223	1,132

表 1-1-7 特別支援教育センターでの教育相談延人員

年齢/年度	16年度	17年度	18年度	19年度
1~3才	18	26	14	18
4~6才	156	172	208	126
7~9才	200	330	295	237
10~12才	164	159	285	206
13~15才	65	56	70	105
16~18才	4	19	3	19
その他	15	0	0	1
合計	622	762	875	712

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

外部資金の獲得状況では、科学研究費の採択件数は平均 28 件、総額約 165 百万円、平均採択率 27.5%となっている他、受託研究費 9 百万円、文部科学省からの GP 経費 3 件 189 百万円、その他文部科学省からの補助金 2 件 17 百万円と教員養成学部としては破格の資金を獲得している。

「教師教育研究」を刊行し、本年度まで発行し続けている。また、これを機会に大学教員と学校現場の教師との密接な関係ができ、学校教育における様々な問題に対し相互に研究・協議する体制が確立しつつあり、地域社会に対して貢献している。この研修には4年間で354講座1,132人が受講し、この教師教育研究は全国のモデルケースとなっている。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

組織を代表する優れた研究として、国際的にも評価される(SS)研究は社会・経済・文化面で1編挙げられる。また国内の学術面をリードする(S)研究が4編、社会・経済・文化面をリードする観点で2編挙げられる。

国際的にも評価される(SS)研究は利部伸三氏の「新規の化学構造と生物活性を持つクロロニコチニル系殺虫剤の創出」である。氏はイミダクロプリド(以下 IMI)を合成し、この合成薬は農業用殺虫剤として、現在世界最大の売り上げを記録している。その貢献に対して、農林水産大臣賞の他に日本農薬学会賞、全国発明特別賞、大河内賞(開発企業)等が授与された。米化学会のデータベース(SciFinder)における下記項目の特許論文を除いた引用文献数を次に挙げる。「Imidacloprid (2244), Neonicotinoid (391), Shinzo Kagabu (533, 全著作物に対して)」。なお、IMIの構造式と化学名は、文科省検定「高等学校化学Ⅱ」(啓林館, H16用)に掲載されている。

国内の学術面をリードする(S)研究は以下の4編である。

勝田俊輔(2003)の「The Rockite Movement in County Cork in the Early 1820s」は、アイルランド歴史学界を代表する学術雑誌である Irish Historical Studies に掲載された。掲載後は以下で典拠註に挙げられている。①Allan Blackstock, *Loyalism in Ireland*(2007)、②Allan Blackstock, “Tommy Downshire’s Boys”, *Past and Present*, 2007、③James S. Donnelly, “Captain Rock”, *Éire-Ireland*, 2007、④オクスフォード大学のヨーロッパ近代史の最新シリーズ、Paul Bew, *Ireland* (2007)。なお現代アイルランドの代表的歴史家である David Dickson 教授(ダブリン大学)の近著 *Old world colony* (2005)で、先行研究を書き換えた業績として紹介・引用されている。

別府哲(2005)の「Social cognitive development of autistic children: attachment relationships and understanding the existence of minds of others.」は自閉症を心の理論欠損ととらえる従来の心理学的理論に対し、自閉症支援の新しい方向性を提示し、話し言葉を持たない自閉症児においても、愛着の発達と関連する形で他者の心の理解が可能になることを実証的に論じた。本研究を含む著書は、アメリカ心理学会の *PsycCRITIQUES* (2006)、*Journal of Cross Cultural Psychology* (2006)、*Journal of Applied Developmental Psychology* (2006)、*Human Development* (2006)、*British Journal of Developmental Psychology* (2007)で取り上げられ、そのオリジナリティが高く評価されている。

仲澤和馬の「透過大面積探査顕微鏡(EXPART-G1)システム」(平成19年度)は大面積の試料をパソコンで制御しながら3次元に画像解析できる5台の光学顕微鏡システムである。そのうち3台は、氏が開発した高輝度発光ダイオードを光源とする従来にない顕微鏡である。当該システムは、地上に存在しない”二重に奇妙な原子核”(ダブルハイパー核)を発見するために、本学で10年かけて開発してきた、パソコン制御の顕微鏡からなるものである。この技術は高エネルギー研(つくば市)、ブルックヘブン研究所(米国)で採用されている。また東海村に建設中の大型陽子加速器(J-PARC)では、E07実験として採択されている。本システムは、韓国の大学ですでに導入され、中国・インドの研究者達も導入を進めている。

讃岐京子(2007)はピアノ演奏技術が評価され、世界有数の音楽機関であるショパン協会の中心を担うワルシャワ・ショパン協会（当協会が主催するコンクール入賞者は名実ともに世界トップレベルとされている。）が主催するリサイタル（2007.10.27開催）での独奏を行った。その演奏は同協会などから高い評価を受け、2008年度も10月に招待演奏する予定である。

国内の社会、経済、文化面をリードする(S)研究は以下の2編である。

野村幸弘(2005)が制作した映像作品「ズーラシアの音楽」18min.と映像作品「アートサーカスの音楽」19min.は「横浜トリエンナーレ2005に委嘱出品した作品である。今回の「横浜トリエンナーレ2005」は、世界30カ国・地域から86名のアーティストが参加する最先端の芸術表現の発表の場となった。映像作品は、トリエンナーレ期間中、会場の横浜港山下埠頭倉庫で上映され、約19万人の観客が鑑賞した。とくに「ズーラシアの音楽」については、朝日新聞（2005年11月15日）でその独創性が評価された。

川上紳一(2003)「全地球凍結」集英社新書は、全球凍結仮説（スノーボール・アース）の仮説の成立過程、内容、学界におけるさまざまな議論や論争を一冊の本にまとめ、地球科学における最新の話題について、科学研究の現場を臨場感のある文章で一般読者にわかるようにまとめている。

教育学部が重点的に取り組む領域として、「デジタル・コンテンツの開発」「教師教育・教員研修」がある。

まず「デジタル・コンテンツの開発」では、理科教育に関する画像やビデオ教材のデータベースを構築し、インターネットで利用できるようにした。文部科学省科学研究費特定領域研究の公募課題として平成14年から平成18年にかけて取り組んできたものであり、教育情報ナショナルセンターのwebサイトとリンクして、学校現場で広く活用できるようにしている。開発したコンテンツは、500以上の項目につき、約10万件の画像、ビデオクリップからなり、22ギガバイトに達している。開発した教材の一部は第2回IT作品コンクール（2003）で優秀賞を受賞している。開発した教材サイトは、Google検索等の検索エンジンにおいてもトップクラスに位置づけられている。

次に「教師教育・教員研修」では、従来の「受ける研修から求める研修へ」と教員研修像の転換を図り、教師の自己省察と専門性発達を支援する教員研修モデルカリキュラム並びに教育委員会と大学の連携協力サポートシステムを具体的に構築し提案し、学部全教員参画方式、少人数ゼミ方式等により、10年経験者研修（12年目研修）を中心に平成15年度から実施し、その全体像を示した。

教育学部が重点的に取り組んできたこれらの二つの研究領域は国内をリードする成果を挙げている状況にある。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

組織を代表する優れた研究として、国際的にも評価される(SS)研究は社会・経済・文化面で1編挙げられる。また国内の学術面をリードする(S)研究が4編、社会・経済・文化面をリードする観点で2編挙げられる。「教師教育・教員研修」の研究領域は未発達の分野であるが、12年目教員研修の研究開発を行い、その成果を集約した「教師教育研究」を刊行し、国内をリードする成果をあげている状況にある。学校教育の発展のために「デジタル・コンテンツの開発」を行い、理科教育に関する画像やビデオ教材のデータベースを構築し、インターネットで利用できるようにした。開発した教材には、「人工衛星観測ナビゲータ」、「国際宇宙ステーションから見た地球の3Dシミュレーション」、「国際宇宙ステーションの活動紹介」、「デジタル偏光顕微鏡」など、オリジナリティの高いコンテンツが多数含まれる。開発した教材サイトは、Google検索等の検索エンジンにおいてもトップクラスに位置づけられている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教師教育研究の発行」(分析項目Ⅰ)

法人化直前の平成15年度から本学部は教員研修カリキュラム「大学と教育委員会の連携協力システム」を提案して、実際に岐阜県教育委員会と岐阜大学教育学部の連携協力のもとに実践として具体化してきた。開講された講座数と受講者数は、平成16年度[93講座、340人]、平成17年度[101講座、321人]、平成18年度[85講座、248人]、平成19年度[75講座、223人]である。このシステムは教師の自律をサポートする10年経験者研修の代表的モデルケースとして注目され、教育学部(東京学芸大学、北海道教育大学、新潟大学、群馬大学、早稲田大学等)や他県の教育委員会(北海道教育委員会等)からの視察訪問や問い合わせ等があり、招聘講演(香川大学、信州大学等)はあわせて20を超えている。この教員研修カリキュラムの提案は、独立行政法人教員研修センターによる第1回(平成18～19年度)の10年経験者研修モデルカリキュラム開発プログラム委嘱研究としても採択されている。この12年目研修の研究成果を平成16年度から「教師教育研究」として刊行し、発行し続けている。また、この研修を機会に大学教員と学校現場の教師との密接な関係が構築され、学校教育における様々な問題に対し相互に研究・協議する体制が確立しつつあり、地域社会に対する貢献度は高い。こうした研究は全国のモデルケースとなっている。

②事例2「外部資金の獲得」(分析項目Ⅰ)

法人化した直後の平成16年度から文部科学省のGP経費3件189百万円、その他文部科学省からの補助金2件17百万円と、教員養成学部としては破格の資金を獲得している。これらの外部資金により研究面では、教師の自己省察と専門性発達を支援する教員研修モデルカリキュラム並びに教育委員会と大学の連携協力サポートシステムを具体的に構築し、学部全教員参画方式、少人数ゼミ方式等により、10年経験者研修の全体像を示すことができた。